

平成25年度歳出概算要求額明細表

9101東日本大震災復興特別会計（内閣本府等）

（単位：千円）

要求番号	事項	前年度 予算額	25年度 概算要求額			対前年度 比較増減	備考							
01	東日本大震災復興													
19	内閣府	12,693,826	27,080,286			14,386,460								
010	内閣本府	12,659,352	27,027,332			14,367,980								
115	沖縄教育振興事業費						東日本大震災復興旧・復興対策経費							
1	45-14 公立文教施設整備に必要な経費	3,146,058	5,060,428			1,914,370	○沖 K00							
増減内訳（千円）														
				区分	前年度 予算額	25年度 要求額	対前年度 比較増減	面積		既定分				
					千円	千円	千円	24年度 m ²	25年度 m ²	当然増減	面積	単価	負担率	その他
				(公立学校施設整備費負担金)	-	832,149	832,149	-	12,922	0	832,149	0		
				1 小中学校	-	832,149	832,149	-	12,922		832,149	0		
				(1) 小中学校校舎	-	569,714	569,714	-	9,590		569,714	0	8.5/10	
				(2) 小中学校屋内運動場	-	208,143	208,143	-	2,217		208,143	0	8.5/10	
				(3) 統合学校校舎等	-	54,292	54,292	-	1,115		54,292	0	7.5/10	
				2 公立特別支援学校施設整備費	-	0	0	-	0		0	0	8.5/10	
				3 建物の過年度国庫債務負担行為に基づく本年度歳出化額	-	0	0	-	-	0				
					予算額	要求額	比較増減	面積		既定分				
					千円	千円	千円	24年度 m ²	25年度 m ²	当然増減	面積	単価	負担率	その他
				(学校施設環境改善交付金)	3,146,058	4,228,279	1,082,221	-	-		-	-		

要求番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							公立文教単価内訳 区 分 構 造 前 年 度 25年度要求 増 加 率 小 幼 稚 園 R 円 162,000 円 162,000 0.0% 小 中 学 校 校 舎 R 185,700 185,700 0.0% 教 員 宿 舎 統 合 校 舎 等 R 160,700 160,700 0.0%
	14071- 825-16-7543 公立学校施設整備費負担金	0	832,149			832,149	平成25年度国庫債務負担行為(国庫債務負担行為年割 24年度40:60、25年度要求40:60)
							区 分 面 積 単 価 事 業 費 負 担 率 左の歳出年度 前 年 度 工 事 費 事 務 費 計 限 度 額 25 年 度 26 年 度 予 算 額 m ² 円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 小 中 学 校 校 舎 (0) (162,000) 1,483,272 14,832 1,498,104 8.5/10 1,273,388 509,355 764,033 0 9,156 162,000 小 中 学 校 校 舎 内 運 動 場 (0) (185,700) 282,078 2,820 284,898 8.5/10 242,163 96,865 145,298 0 1,519 185,700 小 中 学 校 統 合 校 舎 (0) (160,700) 179,181 1,791 180,972 7.5/10 135,729 54,292 81,437 0 1,115 160,700 計 (0) 1,944,531 19,443 1,963,974 1,651,280 660,512 990,768 0 11,790
	14071- 825-16-7712 学校施設環境改善交付金	3,146,058	4,228,279			1,082,221	(目的) 耐震化事業を行うための施設整備に必要な経費
	118 沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	2,190,000	0			2,190,000	東日本大震災復旧・復興対策経費
2	05-42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備助定へ繰入れに必要な経費						沖 K00
	005 道 路						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
42052- 306-00-7950	道路整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	2,038,000	0		2,038,000	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
3	10-44 道路環境整備事業の財源 の社会資本整備事業特別 会計道路整備勘定へ繰入 れに必要な経費 005 道 路 環 境 44052- 306-00-7970 道路環境整備事 業財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	152,000	0	152,000	○沖 K00

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
4	119 内閣本府共通費						
	03-95 内閣本府一般行政に必要な経費						
	006 既定定員に伴う経費						
	001 人件費	89,831		77,734		12,097	
	95016- 111-02-0000 職員基本給	41,647		39,476		2,171	
	02-0100 職員俸給	33,110		30,958		2,152	
	02-0200 扶養手当	2,184		2,496		312	
	02-0300 地域手当	6,353		6,022		331	
	95016- 111-03-0000 職員諸手当	20,441		20,851		410	
	03-0100 管理職手当	0		0		0	
	03-0200 初任給調整手当	0		0		0	
	03-0300 通勤手当	772		2,640		1,868	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0		0	
	03-0700 期末手当	9,689		8,926		763	
	03-0800 勤勉手当	5,031		4,336		695	
	03-1100 住居手当	2,592		2,592		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0		0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	2,357		2,357		0	
	03-2550 イラク人道復興支援等手当	0		0		0	
	03-5300 特例一時金	0		0		0	
	95016- 111-04-0100 超過勤務手当	8,966		8,385		581	
	95089- 111-05-2100 子どものための金銭の給付	1,920		1,560		360	
	95016- 123-09-1010 庁費	261		45		216	1) 職員厚生経費 45(45) 2) 初度調弁費(前年度限りの経費) 0(216)
							計 45(261)
	95016- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	16,596		7,417		9,179	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	121 沖縄空港整備事業費社会 資本整備事業特別会計へ 繰入					東日本大震災復旧・復興対策経費
5	05-43 空港整備事業の財源の社 会資本整備事業特別会計 空港整備勘定へ繰入れに 必要な経費		0	0		(沖 K00)
	43052- 306-00-7960 空港整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入		0	0	0	
6	127 経 済 財 政 政 策 費					
	01-95 経済財政政策に関する調 査等に必要な経費	52,395		0	52,395	
	011 パーソナル・サポート・ サービスに関する事業に 必要な経費	17,046		0	17,046	
	005 パーソナル・サポート・ サービスに関する検討経 費	8,493		0	8,493	19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
						(要求要旨) 様々な生活上の困難に直面している方に対し、個別的・継続的・包括的に支援を行う「パーソナル・サ ポート・サービス」の制度化に向けた検討を行うため、パーソナル・サポート・サービス検討委員会の開 催及びモデル・プロジェクト実施地域の視察等を行う。
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	3,091		0	3,091	前年度限りの経費 0(3,091)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	788		0	788	前年度限りの経費 0(788)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,128		0	4,128	前年度限りの経費 0(4,128)
	95016- 123-09-1010 庁 費	366		0	366	前年度限りの経費 0(366) 会議開催経費 0(366) 1. 雑役務費 0(265) 2. 会議費 0(38) 3. 借料及び損料 0(63)
	95016- 123-09-1040 情報処理業務庁 費	120		0	120	前年度限りの経費 0(120)
	011 社会保障関係調査検討経 費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
	95016- 123-09-2109 経済新生政策調 査費	8,553		0	8,553	(要求要旨) 前年度限りの経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
016	社会的包摂に関する検討 経費	35,349	0		35,349	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 前年度限りの経費</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	0		0	0	0	0	
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																			
予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	0																			
	0	0	0	0																				
95016- 122-08-2010	職 員 旅 費	559	0		559																			
95016- 123-09-2109	経 済 新 生 政 策 調 査 費	34,790	0		34,790																			

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							10～7級、県内、日帰り 13人 2回 @2,350	61(61)
							10～7級、ブロック内、日帰り 1人 2回 @15,280	31(31)
							10～7級、全国平均、日帰り 2人 2回 @33,600	134(134)
							アドバイザー旅費		
							10～7級、県内、日帰り 2人 12回 @2,350	56(56)
							事例調査 調査員旅費	250(250)
							10～7級、県内、日帰り 2人 5回 @2,350	24(24)
							10～7級、ブロック内、日帰り 2人 3回 @15,280	92(92)
							10～7級、全国平均、日帰り 2人 2回 @33,600	134(134)
							ウ 印刷製本費	75(143)
							ガイドライン解説書 200部 @341	68(68)
							報告書 10部 1種類 @681	7(7)
							前年度限りの経費	0(68)
							工 借料・損料		
							検討会会場借料 2時間 2回 @28,000	112(112)
							オ 会議費		
							検討会 18人 2回 @300	11(11)
							カ 雑役務費		
							速記料(検討会) 2時間 2回 @21,000	84(84)
							(3) 諸経費 (4,847) 5,879千円 100/100	5,879(4,847)
							(4) 消費税 (11,483) 13,379千円 0.05	669(574)
							2. 企業における事業継続の取組に関する実態調査	9,106(6,666)
							(1) 直接人件費	3,373(2,490)
							主任技師 (8) 5人日 (45,300) @44,800	224(362)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							技師（A）	(12) 16人日 @38,900 @38,500	616(467)
							技師（B）	(18) 27人日 @31,600 @31,300	845(569)
							技師（C）	(20) 32人日 @26,200 @25,700	822(524)
							技術員	(25) 39人日 @22,700 @22,200	866(568)
							（2）直接経費		1,926(1,369)
							ア 印刷製本費		641(283)
							アンケート	(1,500) 5,000部 @102.2	511(153)
							アンケート結果概要	200部 @613	123(123)
							報告書	10部 @681	7(7)
							イ 通信運搬費			
							アンケート送付	(1,500) 5,000部 2回 @240 @90	900(720)
							ウ 消耗品費			
							封筒角2号	(3,000) 6,000枚 @15.2 @10.9	65(46)
							エ 雑役務費			
							データ入力	2人 10日 8時間 @2,000	320(320)
							（3）諸経費	(2,490) 3,373千円 100/100	3,373(2,490)
							（4）消費税	(6,349) 8,672千円 0.05	434(317)
							地域・業種による事業継続に関する連携訓練等の検討・調査		25,003(10,669)
							（1）直接人件費		7,435(4,680)
							主任技師	(12) 15人日 @45,300 @44,800	672(544)
							技師（A）	(20) 51人日 @38,900 @38,500	1,964(778)
							技師（B）	(26) 81人日 @31,600 @31,300	2,535(822)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							技師（C） (50) (26,200) 57人日 @25,700 1,465(1,310)
							技術員 (54) (22,700) 36人日 @22,200 799(1,226)
							（2）直接経費 8,942(801)
							ア 謝金 アドバイザー謝金
							教授級 2人 (2) (6) (8,100) 6回 2時間 @7,200 173(194)
							イ 旅費 8,366(205) アドバイザー旅費
							10～7級、県内、日帰り 2人 6回 @2,350 28(28)
							現地調査旅費 8,338(0) アメリカ（ニューヨーク（指定都市））
							6～3級 4泊6日 2人 2回 @845,220 3,381(0) 韓国（ソウル（乙地方））
							6～3級 4泊6日 2人 2回 @261,400 1,046(0) イギリス（ロンドン（指定都市））
							6～3級 4泊6日 2人 2回 @977,820 3,911(0)
							前年度限りの経費 0(177)
							ウ 印刷製本費 102(102)
							訓練資料 50部 @204 10(10)
							シナリオ・検討課題 50部 @204 10(10)
							進行要領 20部 @341 7(7)
							知見とりまとめ 200部 @341 68(68)
							報告書 10部 @681 7(7)
							エ 借料・損料 301(300)
							訓練会場借料 1部屋 1回 (224,000) @225,000 225(224)
							音響・映像機器等借料 1式 1回 @76,000 76(76)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95053- 815-16-7471	民間防災対策連 携支援事業費補 助金	0	750,000	750,000	<p>(3) 諸経費 (4,680) 7,435千円 100/100 7,435(4,680)</p> <p>(4) 消費税 (10,161) 23,812千円 0.05 1,191(508)</p> <p>計 48,157(29,392)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東日本大震災の影響により首都圏において約5 1 5万人に及ぶ帰宅困難者が発生した。首都直下型地震から人命を守り、被害を最小化させるため、一時滞在施設の防災力向上が必要不可欠である。本事業は、一時滞在施設に防災用品の備蓄を支援し、帰宅困難者の減災力向上に資することを目的としている。</p> <p>民間防災対策連携支援事業費補助金</p> <p>③3,000 * 3日 * 1,000,000人 * 1/3 / 4年 750,000(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	010 防 災 広 報 経 費																							
95016-	123-09-2180 災害関係調査費	13,274	0		13,274	前年度限りの経費 0(13,274)																		
	015 東日本大震災を踏まえた 国民運動推進に係る経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)						0	0	0	0	0
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																			
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)																							
	0	0	0	0	0																			
						(要 求 要 旨)																		
						<p>災害被害軽減のためには、行政、個人、家庭、企業、団体等が平常時から防災を意識し、いざという時に減災に向けた行動をとることができるようにすることが必要である。このため、個人、企業、団体等の様々な主体が連携し、国の総力をあげて防災・減災に向けた国民運動の枠組みを作るとともに、防災に関連した記念日等の機会を活用し、国民各層が身近なところから防災・減災の行動を行うための普及・啓発活動を行い、減災に向けた国民運動を展開する。</p> <p>国民の減災に関する意識調査の実施、有識者による推進会議の開催 国民運動のシンボルマークの作成 災害対策別の映像コンテンツ・特集記事等の作成 を掲載するためのポータルサイトの作成 ネットのテキスト広告等特集記事の要約の配信・対話 新聞、ラジオ等の広告 減災に向けた国民対話の実施</p>																		
95016-	123-09-2180 災害関係調査費	0	494,254		494,254	<p>1. 東日本大震災を踏まえた国民運動推進に係る経費 494,254(0)</p> <p>減災に向けた国民運動推進検討会議 54,721(0)</p> <p>(1) 直接人件費 3,818(0)</p> <p>主任技師 16人日 @44,800 717(0)</p> <p>技師 (A) 20人日 @38,500 770(0)</p> <p>技師 (B) 25人日 @31,300 783(0)</p> <p>技師 (C) 30人日 @25,700 771(0)</p> <p>技術員 35人日 @22,200 777(0)</p> <p>(2) 直接経費 44,479(0)</p> <p>謝金</p> <p>大学教授級 6回 3時間 @7,200 8人 1,037(0)</p> <p>旅費</p> <p>調査委員会出席旅費 (全国平均、1泊2日)</p> <p>10 ~ 7級 8人 6回 @48,000 2,304(0)</p> <p>印刷製本費 50(0)</p> <p>会議資料 (A 4 ・ 4 0 頁)</p> <p>6回 45部 @151 41(0)</p> <p>報告書 (A 4 ・ 1 0 0 頁)</p> <p>25部 @376 9(0)</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑務費
							意識調査費 3回 @13,696,051 41,088(0)
							(3) 諸経費 3,818千円 100/100 3,818(0)
							(4) 消費税 52,115千円 0.05 2,606(0)
							地域の減災活動の調査・コンテンツ作成 75,123(0)
							(1) 直接人件費 6,844(0)
							主任技師 30人日 @44,800 1,344(0)
							技師(A) 40人日 @38,500 1,540(0)
							技師(B) 50人日 @31,300 1,565(0)
							技師(C) 50人日 @25,700 1,285(0)
							技術員 50人日 @22,200 1,110(0)
							(2) 直接経費 57,858(0)
							謝金
							大学教授級 3回 2時間 @7,200 4人 173(0)
							旅費
							調査委員会出席旅費(全国平均、 1泊2日)
							10～7級 4人 3回 @48,000 576(0)
							印刷製本費 29(0)
							会議資料(A4・40頁)
							3回 45部 @151 20(0)
							報告書(A4・100頁)
							25部 @376 9(0)
							雑務費 57,080(0)
							ウェブ掲載用動画コンテンツ制作(国内用)
							24個 @1,078,350 25,880(0)
							ウェブ掲載用動画コンテンツ制作(国外用)
							24個 @1,300,000 31,200(0)
							(3) 諸経費 6,844千円 100/100 6,844(0)
							(4) 消費税 71,546千円 0.05 3,577(0)
							広報経費 345,011(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 直接人件費 3,727(0)
						主任技師 15人日 @44,800 672(0)
						技師(A) 20人日 @38,500 770(0)
						技師(B) 20人日 @31,300 626(0)
						技師(C) 30人日 @25,700 771(0)
						技術員 40人日 @22,200 888(0)
						(2) 直接経費 321,128(0)
						謝金
						大学教授級 4回 3時間 @7,200 4人 346(0)
						旅費
						調査委員会出席旅費(全国平均、1泊2日)
						10~7級 4人 4回 @48,000 768(0)
						印刷製本費 36(0)
						会議資料(A4・40頁)
						4回 45部 @151 27(0)
						報告書(A4・100頁)
						25部 @376 9(0)
						雑務費 319,978(0)
						(ア) インターネット 106,500(0)
						ウェブサイト運営・監視 21日 12月 3人 @8,647 6,537(0)
						特集ページ作成 4回 @10,000,000 40,000(0)
						インターネット用広告作成 12個 @2,996,875 35,963(0)
						スマートフォン広告 12個 @2,000,000 24,000(0)
						(イ) ラジオ 8,012(0)
						電波料 @1,853,350 4テーマ 7,413(0)
						制作費 @149,801 4テーマ 599(0)
						(ウ) 新聞 205,466(0)
						中央5紙記事下5段 5段 @6,654,750 4回 133,095(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							地方 6 4 紙記事下 5 段 5段 @6,113,244 2回 61,132(0)
							記事下制作費 @1,873,151 6回 11,239(0)
							(3) 諸経費 3,727千円 100/100 3,727(0)
							(4) 消費税 328,582千円 0.05 16,429(0)
							減災に向けた国民対話の実施 19,399(0)
							(1) 直接人件費 5,920(0)
							主任技師 20人日 @44,800 896(0)
							技師 (A) 30人日 @38,500 1,155(0)
							技師 (B) 40人日 @31,300 1,252(0)
							技師 (C) 50人日 @25,700 1,285(0)
							技術員 60人日 @22,200 1,332(0)
							(2) 直接経費 6,635(0)
							謝金
							大学教授級 8地区 2時間 @7,200 8人 922(0)
							旅費
							調査委員会出席旅費 (全国平均、 1 泊 2 日)
							1 0 ~ 7 級 8人 9回 @48,000 3,456(0)
							印刷製本費
							資料印刷 (A 4 ・ 2 0 頁)
							@78 1,600部 125(0)
							雑役務費
							速記料 2時間 @20,000 8箇所 320(0)
							通信運搬費
							資料送付 (ゆうパック 1 2 0 サイズ) 12(0)
							北海道 @1,600 1箇所 2(0)
							東北 @1,300 1箇所 1(0)
							関東 @1,300 1箇所 1(0)
							中部 @1,300 1箇所 1(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						近畿 @1,400 1箇所 1(0)
						中国 @1,500 1箇所 2(0)
						四国 @1,500 1箇所 2(0)
						九州 @1,700 1箇所 2(0)
						借料・損料
						会場借料(150名程度) 8地区 @225,000 1,800(0)
						(3) 諸経費 5,920千円 100/100 5,920(0)
						(4) 消費税 18,475千円 0.05 924(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
010	国際防災協力の推進に必要な経費	101,180	47,446		53,734																																											
005	国際防災会議等出席経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)	0	0	0	0																														
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																											
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)	0	0	0	0																																											
95016-	122-08-2010 職 員 旅 費	2,221	5,578		3,357	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際防災協力推進に資する国連国際防災戦略 (UN/ISDR) 関連会議会議に参加する。</p> <p>1. 国連国際防災戦略会議 (I S D R) 事務局等主催会議出席旅費</p> <p>防災グローバルプラットフォーム第4回会合 (ジュネーブ)、2泊4日</p> <table border="0"> <tr> <td>大臣</td> <td>@1,458,370</td> <td>1人</td> <td>1回</td> <td>1,458(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>指定職</td> <td>@1,416,830</td> <td>1人</td> <td>1回</td> <td>1,417(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>7級以上</td> <td>@675,030</td> <td>1人</td> <td>1回</td> <td>675(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>6級~3級</td> <td>@1,373,680</td> <td>1人</td> <td>1回</td> <td>1,374(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>6級~3級</td> <td>@653,680</td> <td>1人</td> <td>1回</td> <td>654(</td> <td>0)</td> </tr> </table> <p>2. 前年度限りの経費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>2,221)</td> </tr> </table> <p>計</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,578(</td> <td>2,221)</td> </tr> </table>	大臣	@1,458,370	1人	1回	1,458(0)	指定職	@1,416,830	1人	1回	1,417(0)	7級以上	@675,030	1人	1回	675(0)	6級~3級	@1,373,680	1人	1回	1,374(0)	6級~3級	@653,680	1人	1回	654(0)					0(2,221)					5,578(2,221)
大臣	@1,458,370	1人	1回	1,458(0)																																											
指定職	@1,416,830	1人	1回	1,417(0)																																											
7級以上	@675,030	1人	1回	675(0)																																											
6級~3級	@1,373,680	1人	1回	1,374(0)																																											
6級~3級	@653,680	1人	1回	654(0)																																											
				0(2,221)																																											
				5,578(2,221)																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	東日本大震災を受けたアジア・太平洋地域防災力強化事業に必要な経費	98,959	41,868		57,091	<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東日本大震災から得られる知見や教訓を国際社会と共有するとともに、我が国を含むアジア地域等における防災力の向上を図るため、知見・教訓等の発信に係る調査を行い、ポスト兵庫行動枠組への反映、第3回国連防災世界会議の招致を図る。</p>
95016-	123-09-2180 災害関係調査費	78,709	21,618		57,091	<p>1. 東日本大震災から得られた知見・教訓等の発信に係る調査</p> <p>(1) 直接人件費</p> <p>技師長 15人日 @50,900 764(0)</p> <p>主任技師 30人日 @44,800 1,344(0)</p> <p>技師(A) 50人日 @38,500 1,925(0)</p> <p>技術員 60人日 @22,200 1,332(0)</p> <p>(2) 直接経費</p> <p>諸謝金</p> <p>謝金(大学教授クラス) 3人 1回 @8,000 2時間 48(0)</p> <p>旅費 4,576(0)</p> <p>国内旅費(全国平均)</p> <p>主任技師(6~3級相当) 3回 @33,200 2人 199(0)</p> <p>外国旅費 4,377(0)</p> <p>スイス(ジュネーブ)</p> <p>(6~3級 5泊6日) 2人 @622,552 1,245(0)</p> <p>米国(ワシントン)</p> <p>(6~3級 2泊4日) 2人 @410,305 821(0)</p> <p>インドネシア(ジャカルタ)</p> <p>(6~3級 2泊3日) 2人 @261,714 523(0)</p> <p>タイ(バンコク)</p> <p>(6~3級 2泊4日) 2人 @238,857 478(0)</p> <p>ニュージーランド(クライストチャーチ)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6 ~ 3 級 2 泊 4 日) 2人 @355,019 710(0)
						中国 (成都)
						(6 ~ 3 級 2 泊 3 日) 2人 @299,810 600(0)
						雑役務費
						翻訳料 4,287(0)
						英語 日本語 400頁 @4,762 1,905(0)
						日本語 英語 200頁 @7,619 1,524(0)
						日本語 中国語 50頁 @8,571 429(0)
						日本語 韓国語 50頁 @8,571 429(0)
						印刷製本費 947(0)
						報告書 (日本語、2 0 0 項) 100部 @2,103 210(0)
						報告書 (英語、2 0 0 項) 100部 @2,103 210(0)
						報告書概要版 (日 英版、5 0 項)
						500部 @526 263(0)
						報告書概要版 (日 中版 5 0 項)
						250部 @526 132(0)
						報告書概要版 (日 韓版 5 0 項)
						250部 @526 132(0)
						消耗品費
						C D - R (1 0 枚セット) 1個 @724 1(0)
						(3) 諸経費 5,365千円 100/100 5,365(0)
						(4) 消費税 20,589千円 0.05 1,029(0)
						前年度限りの経費 0(78,709)
						計 21,618(78,709)
95016-	725-16-9900 国際防災戦略事務局拠出金	20,250	20,250		0	4 . 東日本大震災から得られる知見・教訓共有のための国連防災戦略事務局拠出金
						国連防災戦略 (I S D R) 拠出 250,000米ドル @81 20,250(20,250)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	地震対策等の推進に必要な経費					
005	地図情報の活用による災害応急体制の確立方策に係る調査					
95016-	123-09-2180 災害関係調査費	26,858	0		26,858	前年度限りの経費 0(26,858)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	防災基本政策の企画立案等に必要経費	139,783	857,188		717,405	
005	中央防災無線網の管理に要する経費					19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (0) (要 求 要 旨) 中央防災無線網は、大規模災害時において、総理官邸、指定行政機関、指定公共機関等の防災関係機関相互の通信を確保し、災害情報の共有等、災害対策本部や現地災害対策本部での災害応急対策活動を円滑に実施するため、内閣府が整備している政府専用の通信網である。 中央防災無線網のうち、指定公共機関（4機関）とのバックアップ回線を迅速に確保し、電話、FAXに加え、映像伝送やデータなど多目的な災害情報の伝達を可能とするため、既存の衛星通信設備を小型、高性能なものに更新する。
95016-	204-15-0510 無線通信機器等整備費	94,475	823,413		728,938	1. 首都直下地震衛星通信装置の更新 394,535(94,475) (1) 衛星通信装置 (4) 17式 @18,360,000 1.05 327,726(77,112) (2) 端末装置 (4) 17式 @1,200,000 1.05 21,420(5,040) (3) 据付調整費 (1) (12,323,000)(1) 17式 @2,542,800 1.05 45,389(12,323) 2. 多重無線通信装置の整備(最高裁) 54,852(0) (1) 多重無線通信装置 2式 @15,000,000 1.05 31,500(0) (2) 周辺装置 1式 @5,400,000 1.05 5,670(0) (3) 電源装置 1式 @6,200,000 1.05 6,510(0) (4) 据付調整費 2式 @5,320,000 1.05 11,172(0) 3. 情報収集ツールの整備 374,026(0) (1) 災害情報収集ツール 3,484台 @67,800 1.05 248,026(0) (2) 災害情報収集システム 1式 @100,000,000 1.05 105,000(0) (3) システム設計費 1式 @20,000,000 1.05 21,000(0) 計 823,413(94,475)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 被災者支援に関する総合的対策の推進経費					<p>19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「避難所における良好な生活環境確保のための取組指針」の策定及び「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」の見直しを踏まえ、地方公共団体において速やかに避難所の設置・運営の方法の制定・見直し等の取組や災害時要援護者対策等の被災者支援の取組が徹底されるよう、事前に地方公共団体の取組状況・検討状況等を調査し、ガイドラインや取組指針を受け、多くの団体において課題と認識されている事項を抽出・分析して解決の指針を示したり、すでに取組が進んでいる先進的な地方公共団体の事例をモデルケースとして紹介するようなテキストを作成したうえで、ブロック単位で都道府県の担当者を対象とした全国キャラバン等を実施する。</p> <p>また、被災者の自立支援に向けて、働く場の確保及び被災者のニーズを把握し、被災者が自立して生活再建していけるような相談体制の充実が必要であり、調査研究を行うことにより、今後の被災者支援施策の企画・立案に生かしていく。</p>
95016-	123-09-2180 災害関係調査費	45,308	33,775		11,533	<p>1. 避難所における良好な生活環境の確保のための取組指針に関する調査</p> <p>(1) 直接人件費</p> <p>主任技師 28人日 @44,800 1,254(0)</p> <p>技師(A) 35人日 @38,500 1,348(0)</p> <p>技師(B) 45人日 @31,300 1,409(0)</p> <p>技師(C) 45人日 @25,700 1,157(0)</p> <p>技術員 45人日 @22,200 999(0)</p> <p>(2) 直接経費</p> <p>全国キャラバン諸謝金</p> <p>有識者(大学教授) 3人 4時間 8回 @6,857 658(0)</p> <p>全国キャラバン出席者旅費 2,677(0)</p> <p>現地調査旅費(全国平均、1泊2日)</p> <p>6~3級 2人 8回 @45,200 723(0)</p> <p>有識者(全国平均、日帰り) 3人 8回 @32,000 768(0)</p> <p>自治体職員(全国平均、日帰り)</p> <p>2人 3団体 8回 @14,171 680(0)</p> <p>職員旅費(全国平均、日帰り)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							6～3級	2人 8回 @31,619	506(0)
							印刷製本費		980(0)
							テキスト(40頁)	80部 8回 @218.8	140(0)
							ブロック会議資料(80頁)			
							2部 80部 8回 @437.6	560(0)	
							ブロック会議報告書(80頁)			
							80部 8回 @437.6	280(0)	
							通信運搬費			
							ブロック会議報告書	50箇所 1回 @228	11(0)
							借料・損料		2,024(0)
							ブロック会議会場(会議室 中)			
							8回 @84,000	672(0)	
							ブロック会議関係者控室(会議室 小)			
							8回 @22,000	176(0)	
							マイク・スピーカ等	8回 @147,000	1,176(0)
							(3) 諸経費	6,167千円 100/100	6,167(0)
							(4) 消費税	18,684千円 0.05	934(0)
							(5) 前年度限りの経費		0(30,945)
							2. 被災者の自立支援に向けた取組に関する調査研究		14,157(0)
							(1) 直接人件費		6,468(0)
							主任技師	28人日 @44,800	1,254(0)
							技師(A)	32人日 @38,500	1,232(0)
							技師(B)	38人日 @31,300	1,189(0)
							技師(C)	56人日 @25,700	1,439(0)
							技術員	61人日 @22,200	1,354(0)
							(2) 直接経費		547(0)
							印刷製本費			
							報告書(平版、カラー、上質紙、300頁)			
							30部 @3,155	95(0)	
							現地調査旅費(全国平均、1泊2日)			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					6級～3級 2人 5回 @45,200 452(0)
					(3) 諸経費 6,468千円 100/100 6,468(0)
					(4) 消費税 13,483千円 0.05 674(0)
					3. 前年度限りの経費 0(14,363)
					計 33,775(45,308)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
025	災害に強い地域づくり推 進経費	336,125	2,896,125		2,560,000													
	005 地域防災力向上支援事業					<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">19年度</td> <td style="text-align: center;">20年度</td> <td style="text-align: center;">21年度</td> <td style="text-align: center;">22年度</td> <td style="text-align: center;">23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: center;">(0) 0</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地震等の災害発生時に土砂災害等により孤立可能性のある集落(以下、「孤立集落」という)は、全 国で約19,000ある。既存の地上系の通信システムは基地局の被災等により通信不能となることがあり、 これらの代替手段として孤立集落において衛星系の通信手段が必要不可欠である。平成23年度より実施 することとなった本事業は、地方公共団体が、孤立集落に衛星携帯電話等を配備することに一定の支援 を行い、地域の安全の向上に資することを目的としている。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) 0				
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度													
予 算 額	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0													
95053- 815-16-0831	地域防災力向上 支援事業費補助 金	181,125	181,125		0	<p>衛星携帯電話等の整備</p> <p>平成25年度採択分 @350,000 1/2 1,035地区 181,125(181,125)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
010 津波対策推進事業					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0) (0)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)	0	0	0	0																								
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																																				
予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0)	0	0	0	0																																				
	(要 求 要 旨)				<p>東日本大震災における津波による甚大な被災経験や津波対策の推進に関する法律（平成二十三年法律第七十七号）の制定を踏まえ、特に緊急的に津波対策が必要な都道府県及び市町村の津波対策を推進する補助金制度を創設する。</p>																																				
95053- 815-16-5513	津波対策推進事業費補助金	155,000	2,715,000	2,560,000	<table border="0"> <tr> <td>津波対策推進事業費補助金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,715,000(</td> <td>155,000)</td> </tr> <tr> <td>津波浸水想定、ハザードマップの作成等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>225,000(</td> <td>155,000)</td> </tr> <tr> <td>都道府県</td> <td>50,000,000</td> <td>1/2</td> <td>(5) 6都道府県</td> <td>150,000(</td> <td>125,000)</td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td>3,000,000</td> <td>1/2</td> <td>(20) 50市町村</td> <td>75,000(</td> <td>30,000)</td> </tr> <tr> <td>津波避難施設等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市町村</td> <td>30,000,000</td> <td>1/2</td> <td>166市町村</td> <td>2,490,000(</td> <td>0)</td> </tr> </table>	津波対策推進事業費補助金				2,715,000(155,000)	津波浸水想定、ハザードマップの作成等				225,000(155,000)	都道府県	50,000,000	1/2	(5) 6都道府県	150,000(125,000)	市町村	3,000,000	1/2	(20) 50市町村	75,000(30,000)	津波避難施設等						市町村	30,000,000	1/2	166市町村	2,490,000(0)
津波対策推進事業費補助金				2,715,000(155,000)																																				
津波浸水想定、ハザードマップの作成等				225,000(155,000)																																				
都道府県	50,000,000	1/2	(5) 6都道府県	150,000(125,000)																																				
市町村	3,000,000	1/2	(20) 50市町村	75,000(30,000)																																				
津波避難施設等																																									
市町村	30,000,000	1/2	166市町村	2,490,000(0)																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
8	132 共生社会政策費 01-95 共生社会政策の企画立案 等に必要な経費 078 自殺対策推進経費 95016- 865-16-7724 地域自殺対策緊 急強化交付金	0	3,020,000			3,020,000	(要求要旨) 「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの 一環として大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う地域自殺対策緊急強化事 業の基金の造成に要する経費の都道府県に対する交付金の交付

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
9	133 男女共同参画社会形成促進費					
	01-95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費					
	009 震災における男女共同参画の視点からの対応マニュアル作成・周知経費(新規)	10,456	0		10,456	(要求要旨) 震災における男女共同参画の視点からの対応状況調査、マニュアル作成、その周知に関する経費
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金	8,328	0		8,328	(1)被災地状況調査(前年度限りの経費) 0(3,726) (2)マニュアル作成(前年度限りの経費) 0(4,602) 計 0(8,328)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費	994	0		994	(1)被災地状況調査(前年度限りの経費) 0(452) (3)'男女共同参画の視点による防災ブロック会議(前年度限りの経費) 0(542) 計 0(994)
	95016- 123-09-1010 庁 費	1,134	0		1,134	(3)'男女共同参画の視点による防災ブロック会議(前年度限りの経費) 0(1,134)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
11	142 地 域 再 生 推 進 費 06-48 地域再生の推進のための 施設整備に必要な経費	6,100,000	5,500,000	600,000	<p style="text-align: center;">19年度 20年度 21年度 22年度 23年度</p> <p>予 算 額 (-) (-) (-) (-) (-)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東日本大震災からの復興基本方針（平成23年7月29日 本部決定）に位置づけられた大震災の教訓を踏まえた国づくりを行うため、今後の災害への備えに資する事業を実施するのに必要な経費である。</p>
48052- 825-00-5464	地域再生基盤強化交付金				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
12	145 東日本大震災復旧・復興 原子力安全確保政策費						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							予 算 額 (0) (0) (0) (0) 0				
	05-95 東日本大震災復旧・復興 に係る原子力利用の安全 確保に必要な経費						19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
	005 東日本大震災復旧・復興 原子力施設の防災対策等 に必要な経費						予 算 額 (0) (0) (0) (0) 0				
	005 原子力施設の防災対策等 に係る調査						(要 求 要 旨)				
							東京電力福島第一原子力発電所における事故等においては、周辺環境へ大量の放射線物質が 放出された。今回の事故の放射性物質の拡散状況や、個人への放射線の影響及び環境に与える 影響等を評価、検証するために必要な経費である。				
	95016- 125-14-1261 科学技術基礎調 査等委託費	0	0	0	0		1. 原子力施設の防災対策等に係る調査			217,870(217,870)
							(1) 放射性物質の大気拡散状況及び海洋へ放出された放射性物質 の拡散状況に関する調査			80,000(80,000)
							(イ) 人件費			67,771(67,771)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ト)消費税 (イ)～(ヘ) 76,190千円 5% 3,810(3,810)
							(2)我が国におけるリスクコミュニケーションの可能性の検討 30,854(30,854)
							(イ)人件費 25,672(25,672)
							(I)主任研究員 1人 30日 @49,773 1,493(1,493)
							(II)副主任研究員 2人 80日 @43,976 7,036(7,036)
							(III)研究員 4人 100日 @31,191 12,476(12,476)
							(IV)補助者 4人 100日 @11,668 4,667(4,667)
							(ロ)諸謝金
							会議出席謝金 5人 4回 @8,100 2h 324(324)
							(ハ)旅費
							会議出席旅費 5人 4回 @29,680 100/105 565(565)
							(ニ)会議費等 98(98)
							(I)会議費 10人 4回 @300 12(12)
							(II)会議資料作成費 8部 4回 @200 6(6)
							(III)会場借料 4回 @20,000 80(80)
							(ホ)報告書作成費 50部 @1,093 55(55)
							(ヘ)一般管理費 (イ)～(ホ) 26,714千円 10% 2,671(2,671)
							(ト)消費税 (イ)～(ヘ) 29,385千円 5% 1,469(1,469)
							(3)環境放射線モニタリング結果に基づく公衆の線量評価の精度向上 40,416(40,416)
							(イ)人件費 33,441(33,441)
							(I)主任研究員 1人 40日 @49,773 1,991(1,991)
							(II)副主任研究員 2人 60日 @43,976 5,277(5,277)
							(III)研究員 4人 120日 @31,191 14,972(14,972)
							(IV)補助者 8人 120日 @11,668 11,201(11,201)
							(ロ)諸謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							会議出席謝金	5人	4回	⑧8,100	2h	324(324)
							(八)旅費					1,074(1,074)
							(I)会議出席旅費						
							5人	4回	②29,680	100/105		565(565)
							(II)現地調査旅費						
							3人	6回	②29,680	100/105		509(509)
							(二)会議費等					98(98)
							(I)会議費	10人	4回	③300		12(12)
							(II)会議資料作成費	8部	4回	②200		6(6)
							(III)会場借料	4回		②20,000		80(80)
							(ホ)報告書作成費	50部		①1,093		55(55)
							(ヘ)一般管理費 (イ)~(ホ)						
							34,992千円	10%				3,499(3,499)
							(ト)消費税 (イ)~(ヘ)						
							38,491千円	5%				1,925(1,925)
							(4)被ばく影響リスクナレッジベースの整備					34,923(34,923)
							(イ)人件費					28,743(28,743)
							(I)主任研究員	1人	30日	④49,773		1,493(1,493)
							(II)副主任研究員	2人	60日	④43,976		5,277(5,277)
							(III)研究員	6人	80日	③31,191		14,972(14,972)
							(IV)補助者	6人	100日	④11,668		7,001(7,001)
							(ロ)諸謝金						
							会議出席謝金	5人	5回	⑧8,100	3h	608(608)
							(八)旅費						
							会議出席旅費						
							5人	5回	②29,680	100/105		707(707)
							(二)会議費等					123(123)
							(I)会議費	10人	5回	③300		15(15)
							(II)会議資料作成費	8部	5回	②200		8(8)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
								(Ⅲ)会場借料	5回	②20,000	100(100)
								(ホ)報告書作成費	50部	①1,093	55(55)
								(ヘ)一般管理費 (イ)~(ホ)				
								30,236千円	10%		3,024(3,024)
								(ト)消費税 (イ)~(ヘ)				
								33,260千円	5%		1,663(1,663)
								(5)原子力施設事故の環境への影響評価			31,677(31,677)
								(イ)人件費			25,368(25,368)
								(Ⅰ)主任研究員	1人 30日	④49,773	1,493(1,493)
								(Ⅱ)副主任研究員	2人 50日	④43,976	4,398(4,398)
								(Ⅲ)研究員	4人 100日	③31,191	12,476(12,476)
								(Ⅳ)補助者	6人 100日	③11,668	7,001(7,001)
								(ロ)諸謝金				
								会議出席謝金	5人 5回	⑧8,100 3h	608(608)
								(ハ)旅費			1,272(1,272)
								(Ⅰ)会議出席旅費				
								5人 5回	②29,680 100/105		707(707)
								(Ⅱ)現地調査旅費				
								10人 2回	②29,680 100/105		565(565)
								(二)会議費等			123(123)
								(Ⅰ)会議費	10人 5回	③300	15(15)
								(Ⅱ)会議資料作成費	8部 5回	②200	8(8)
								(Ⅲ)会場借料	5回	②20,000	100(100)
								(ホ)報告書作成費	50部	①1,093	55(55)
								(ヘ)一般管理費 (イ)~(ホ)				
								27,426千円	10%		2,743(2,743)
								(ト)消費税 (イ)~(ヘ)				
								30,169千円	5%		1,508(1,508)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	015 原子力の安全研究の推進						19年度 20年度 21年度 22年度 23年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) 0 (0) (0) (0) (0) (要 求 要 旨) 原子力の安全を確保するため、東京電力福島第一原子力発電所における事故等を踏まえつつ 安全規制活動の科学技術的基盤となる安全研究を実施することで、新たな科学技術的知見の創出 及びその安全規制への円滑な活用と着実な反映を図り、安全規制の科学的合理性を向上する。 原子力安全研究推進事業 1. 原子力安全研究推進事業費 63,649 (0) 2. 原子力安全研究推進事業事務費 1,604 (0) 計 65,253 (0)
	95016- 129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	原子力安全研究推進事業事務費 審査委員会出席謝金 3人 5回 @9,000 2h 0(0)
	95016- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	原子力安全研究推進事業事務費 6級相当(全国平均1泊2日) 2人 9回 @45,200 0(0)
	95016- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	原子力安全研究推進事業事務費 審査委員会(部外協力者) 3人 5回 @29,680 0(0)
	95016- 123-09-1086 原子力安全業務 庁費		0	0		0	原子力安全研究推進事業事務費 (1)印刷製本費 0(0) リーフレット作成費 200部 @144 1.05 30(30) (2)通信運搬費 郵送料 200部 @200 0(0) (3)会議費 審査委員会(部外協力者) 3人 5回 @300 1.05 0(0)
	95016- 125-14-1261 科学技術基礎調 査等委託費		0	0		0	1 原子力安全研究推進事業費 (1)低線量放射線影響等に関する研究 63,649(63,649) 人件費 18,203(18,203) イ)博士研究員 3人 210日 @21,800 13,734(13,734) 口)補助者 4人 210日 @5,320 4,469(4,469) 借料及び損料 14,940(14,940)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ) 実験装置 (放射線分析装置等)
					12月 @250,000 3,000(3,000)
					ロ) 実験装置 (遺伝子解析装置)
					12月 @125,000 1,500(1,500)
					ハ) 計算機借料 4h 9件 @290,000 10,440(10,440)
					内国旅費
					イ) 内国調査
					3人 14回 @45,200 100/105 1,808(1,808)
					外国旅費 2,678(2,678)
					イ) 北米 (6級相当 指定都市 4泊6日)
					2人 @810,000 1,620(1,620)
					ロ) 欧州 (6級相当 指定都市 4泊6日)
					2人 @529,100 1,058(1,058)
					消耗品費 17,423(17,423)
					イ) 試薬、実験動物等 一式 @12,423,000 12,423(12,423)
					ロ) ソフトウェア等 一式 @5,000,000 5,000(5,000)
					報告書作成費 50部 @1,093 55(55)
					一般管理費 (~ の合計 × 10%)
					55,107千円 × 10% 5,511(5,511)
					消費税 (~ の合計 × 5%)
					60,618千円 × 5% 3,031(3,031)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
13	148 東日本大震災復旧・復興 災害対策総合推進調整費 05-95 東日本大震災復旧・復興 災害対策の総合推進調整 に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>予 算 現 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>災害に関する施策の企画、立案及び推進並びに関係行政機関の施策の調整を通じて、災害対策の総合的 推進を図るために、防災に関する調査、広域的かつ実践的な防災訓練を実施するほか、迅速、円滑かつ被 災地の実情に応じた災害対策緊急事業の実施を推進するために必要な経費を確保する。</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0)	0	予 算 現 額	0	0	0	0		決 算 額	0	0	0	0		差 引 額	0	0	0	0	
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																															
予 算 額	(0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0)	0																															
予 算 現 額	0	0	0	0																																
決 算 額	0	0	0	0																																
差 引 額	0	0	0	0																																
	95053- 129-99-1069 (災害対策総合 推進調整費)		0	0	0																															
14	150 原子力安全確保費 05-63 原子力の安全確保に必要 な経費																																			
	63016- 305-16-8216 原子力施設等防 災対策等交付金		0	3,164,000	3,164,000	(環 A11)																														
15	151 沖 縄 開 発 事 業 費 05-47 社会資本総合整備事業に 必要な経費	274,000		2,512,000	2,238,000	東日本大震災復旧・復興対策経費 (沖 K00)																														
	47052- 825-00-5417 社会資本整備総 合交付金	274,000		281,000	7,000																															
16	25-42 維持管理に必要な経費					(沖 K00)																														
	42052- 204-00-2225 道路維持管理費		0	759,000	759,000																															
17	30-45 水道施設整備に必要な経 費					(沖 K00)																														
	45086- 925-00-4665 水道施設整備費 補助		0	1,472,000	1,472,000																															
	045 日 本 学 術 会 議																																			
18	165 日 本 学 術 会 議 01-95 科学に関する重要事項の 審議等に必要な経費																																			
	024 学術調査の推進に必要な 経費	34,474		52,954	18,480	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> <td>22年度</td> <td>23年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0)</td> <td>(0) (0) (0) (0)</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東日本大震災に係る学術調査を有機的に連携させ、総合的に推進するため、必要な学術調査に関して調 査審議し、学術調査の全体的な基本方針を策定するとともに、実施の状況把握・助言等を行うために必要 な経費</p> <p>東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費</p>		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	予 算 額	(0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0)																		
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度																															
予 算 額	(0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0)	(0) (0) (0) (0)																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 委員会の開催・調査審議 40,094(24,590) 2. 海外アカデミー等との知見教訓の共有 12,860(9,884) 計 52,954(34,474)
95072-	111-05-0200 委員手当	6,271	3,240			3,031	1. 委員会の開催・調査審議 3,240(6,271) 委員会出席手当 (1) (10) (4) (20,100) 2委員会 3人 6回 @18,000 0.60 389(482) 委員会出席手当 (5) (8) (12) (20,100) 6分科会 5人 8回 @18,000 0.60 2,592(5,789) 委員会出席手当 6役員会 2人 2回 @18,000 0.60 259(0)
95072-	111-05-0310 会員手当	4,149	7,517			3,368	1. 委員会の開催・調査審議 7,517(4,149) 委員会出席手当 (1) (11) (4) (20,100) 2委員会 15人 6回 @18,000 0.60 1,944(531) 委員会出席手当 (5) (5) (12) (20,100) 6分科会 10人 8回 @18,000 0.60 5,184(3,618) 委員会出席手当 6役員会 3人 2回 @18,000 0.60 389(0)
95072-	111-05-0710 非常勤職員手当	5,292	18,252			12,960	1. 委員会の開催・調査審議 18,252(5,292) 上席学術調査員 3人 20日 12月 @18,000 12,960(0) 上席学術調査員 3人 10日 12月 @14,700 5,292(5,292)
95072-	129-06-0110 諸謝金	0	864			864	1. 委員会の開催・調査審議 参考人謝金 6分科会 2人 4回 @18,000 1.00 864(0)
95072-	122-08-2010 職員旅費	0	723			723	1. 委員会の開催・調査審議 調査旅費 地方(3~10級相当 全国平均 1泊2日) 2人 8回 @45,200 723(0)
95072-	122-08-6010 委員等旅費	8,267	8,970			703	1. 委員会の開催・調査審議 8,970(8,267) 委員会出席旅費 7,818(7,818) 東京地区(7~10級相当 県内 日帰り) 32人 16回 @2,350 0.60 722(722)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 5 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地方(7~10級相当 全国平均 日帰り) 22人 16回 @33,600 0.60 7,096(7,096)
						調査旅費 地方(7~10級相当 全国平均 1泊2日) (3) (4) (62,400) 5人 8回 @48,000 0.60 1,152(449)
95072-	123-09-1010 庁 費	10,495	13,388		2,893	1. 委員会の開催・調査審議 (1) 通信運搬費 188(147) 開催通知(往復はがき) (64) (23) 72回 15人 @100 108(147) 報告書送付 2回 1種類 250箇所 @160 80(0) (2) 会議費 (64) (23) 72回 15人 @300 1.05 340(464)
						2. 海外アカデミー等との知見教訓の共有 12,860(9,884) (1) 印刷製本費 2,296(1,836) 報告書(日本語 平版印刷 A4 上質 200頁) (4) (400) 2回 1種類 1,000部 @546.5 1.05 1,148(918) 報告書(英語 平版印刷 A4 上質 200頁) (4) (400) 2回 1種類 1,000部 @546.5 1.05 1,148(918) (2) 通信運搬費 124(248) 資料送付(印刷物 小型包装物 250g 国際郵便) (4) 2回 1種類 100箇所 @510 102(204) 資料送付(印刷物 小型包装物 5kg 国際郵便) (4) 2回 1種類 2箇所 @5,460 22(44) (3) 雑務費 10,440(7,800) 翻訳料 5,400(2,760) 報告書本文200P (4) (20) (8,000) 2回 1種類 200頁 @6,000 2,400(640) 震災関連資料 (265) (8,000) 500頁 @6,000 3,000(2,120) データベース管理・運用 12月 @400,000 1.05 5,040(5,040) 計 13,388(10,495)